

平成27年中のインターネットバンキングに係る  
 不正送金事犯の発生状況等について

1 平成27年中の発生状況

(1) 発生件数及び被害額 1, 4 9 5 件 約 3 0 億 7 3 0 0 万円

期間	件数	被害額	実被害額
平成27年	1, 495件	約30億7300万円	約26億4600万円
平成26年	1, 876件	約29億1000万円	約24億3600万円
平成25年	1, 315件	約14億600万円	約13億3000万円

※ 上記発生件数及び被害額については、ウイルスやフィッシングによると認められるものを集計

※ 被害額・・・犯人が送金処理を行ったすべての額

※ 実被害額・・・「被害額」から金融機関が不正送金を阻止した額を差し引いた実質的な被害額

(2) 特徴

- 法人口座被害の増加により被害額が過去最悪を記録
- スマートフォン等にSMS（ショート・メッセージ・サービス）を送信して偽サイトに誘導するフィッシングを初めて確認
- 信金・信組、農協・労金に被害が拡大（被害額の内訳は、都銀等47.1%、地銀19.5%、信金・信組30.6%、農協・労金2.8%）
- 特に信用金庫の法人口座被害が急増
- 不正送金先口座は、中国人名義のものが約6割
- 被害口座名義人の多くがセキュリティ対策を未実施  
 ただし、法人では17%がセキュリティ対策実施（電子証明書利用）

2 取組状況

- (1) 口座売買等の関連事件97事件・160人を検挙
- (2) 不正送金事犯に係る犯罪インフラ対策の推進
  - 中継サーバ事業者の一斉取締り
  - ネット専業銀行に対する送金先口座対策要請
- (3) 不正送金ウイルス対策による被害拡大防止措置の実施
  - 外国捜査機関と連携したウイルス通信先サーバの停止
  - ウイルス無害化措置による被害拡大防止対策の実施

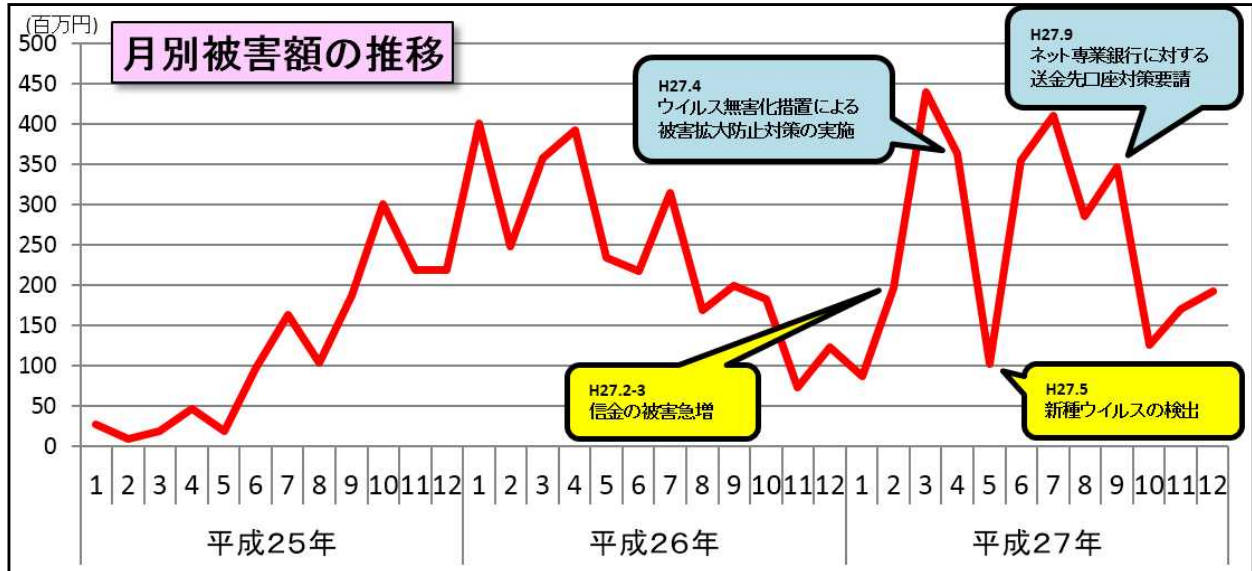
3 今後の取組

- (1) 事件の徹底検挙及び口座凍結等のインフラ対策の推進
- (2) 新たな手口等被害防止に直結する情報の金融機関等への提供
- (3) 金融機関・利用者によるセキュリティ対策高度化の働き掛け

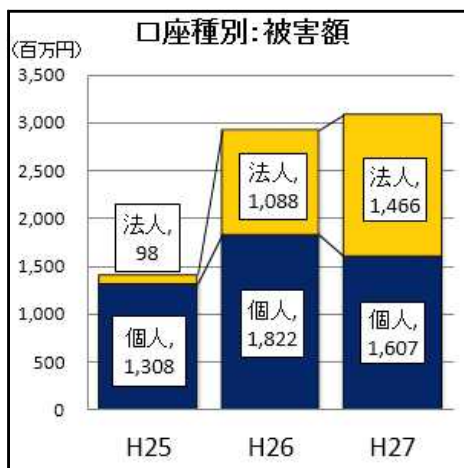
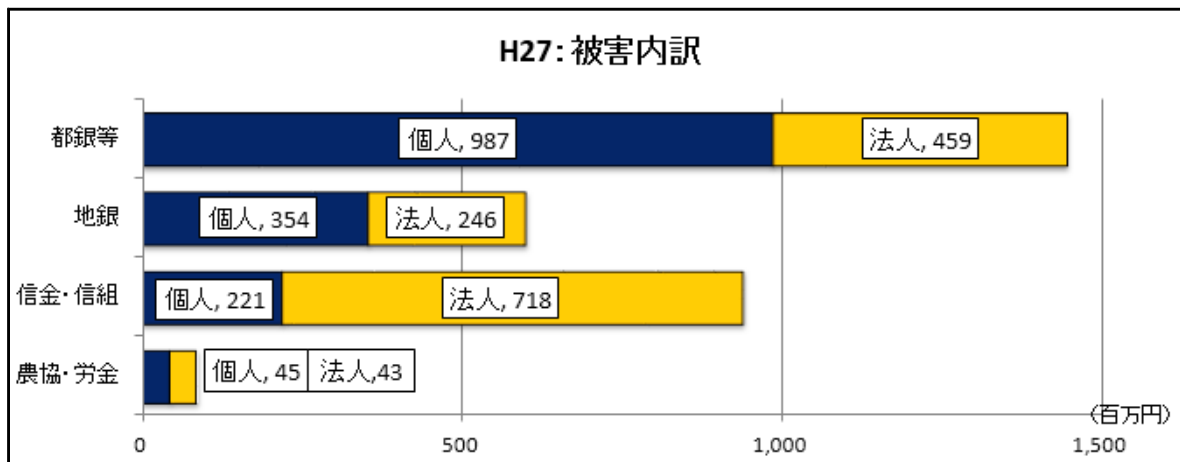
別紙

インターネットバンキングに係る不正送金事犯の発生状況（平成27年）

1 月別被害額の推移



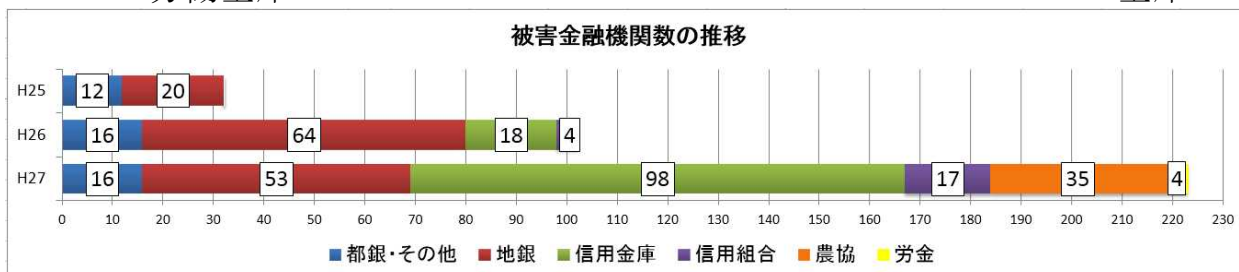
2 被害内訳



### 3 被害金融機関

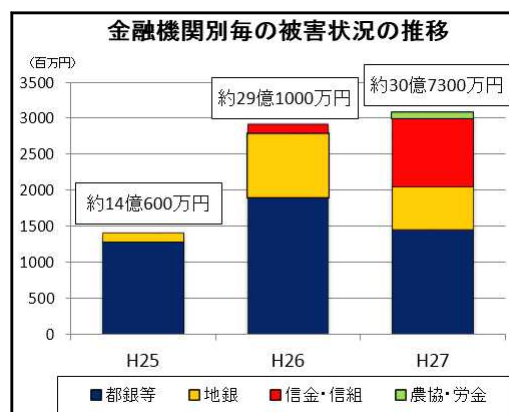
#### 2 2 3 金融機関

都市銀行・ネット專業銀行・信託銀行・その他の銀行 16行  
 地方銀行 53行  
 信用金庫 98金庫  
 信用組合 17組合  
 農業協同組合 35組合  
 労働金庫 4金庫



### 4 金融機関別毎の被害状況

金融機関別	H25	H26	H27
都銀等	約12億3300万円	約19億500万円	約14億4600万円
地銀	約1億2300万円	約8億8200万円	約6億円
信金・信組	0円	約1億2300万円	約9億4000万円
農協・労金	0円	0円	約8700万円
合計	約14億600万円	約29億1000万円	約30億7300万円

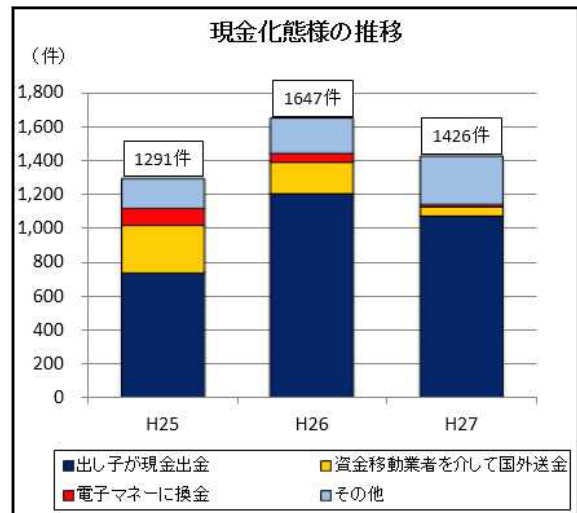


### 5 口座種別毎の被害状況

口座種別		平成27年				
		都市銀行等	地方銀行	信金・信組	農協・労金	合計
個人	被害額	約9億8700万円 (32.1%)	約3億5400万円 (11.5%)	約2億2100万円 (7.2%)	約4500万円 (1.5%)	約16億700万円 (52.3%)
	実被害額	約8億9000万円 (33.6%)	約3億1600万円 (11.9%)	約2億100万円 (7.6%)	約4100万円 (1.5%)	約14億4700万円 (45.7%)
法人	被害額	約4億5900万円 (14.9%)	約2億4600万円 (8.0%)	約7億1800万円 (23.4%)	約4300万円 (1.4%)	約14億6600万円 (47.7%)
	実被害額	約4億1600万円 (15.7%)	約1億4600万円 (5.5%)	約6億800万円 (23.0%)	約2800万円 (1.1%)	約11億9900万円 (45.3%)
合計	被害額	約14億4600万円 (47.1%)	約6億円 (19.5%)	約9億4000万円 (30.6%)	約8700万円 (2.8%)	約30億7300万円 (100.0%)
	実被害額	約13億600万円 (49.4%)	約4億6200万円 (17.5%)	約8億900万円 (30.6%)	約6900万円 (2.6%)	約26億4600万円 (100.0%)

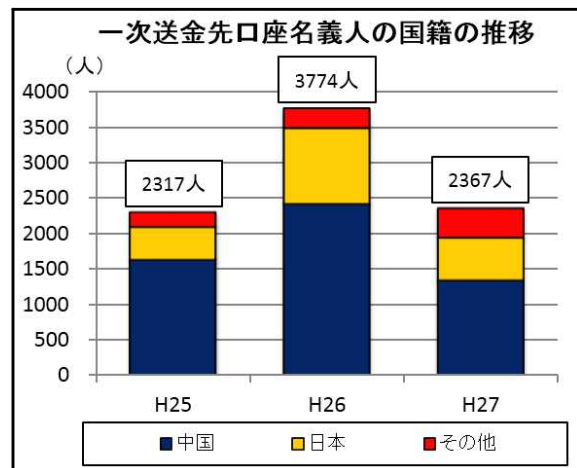
## 6 不正送金等の現金化態様

	H25		H26		H27	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
出し子が現金出金	741	57.4%	1,198	72.7%	1,072	75.2%
資金移動業者を介して国外送金	275	21.3%	190	11.5%	54	3.8%
電子マネーに換金	101	7.8%	53	3.2%	16	1.1%
その他	174	13.5%	206	12.5%	284	19.9%
合計	1,291	100%	1,647	100%	1,426	100%



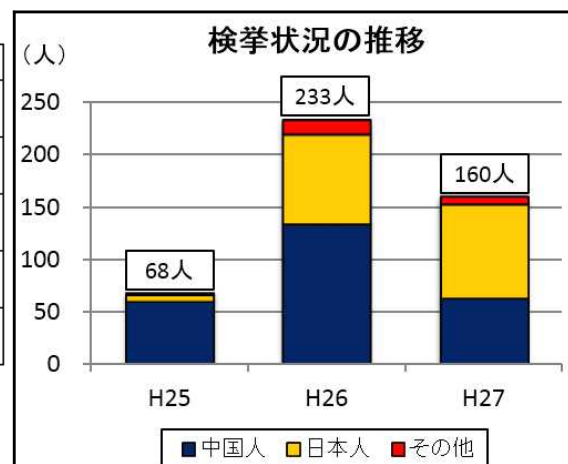
## 7 一次送金先口座名義人の国籍

	H25		H26		H27	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
中国	1,642	70.9%	2,420	64.1%	1,350	57.0%
日本	469	20.2%	1,079	28.6%	603	25.5%
その他	206	8.9%	275	7.3%	414	17.5%
合計	2,317	100.0%	3,774	100.0%	2,367	100.0%



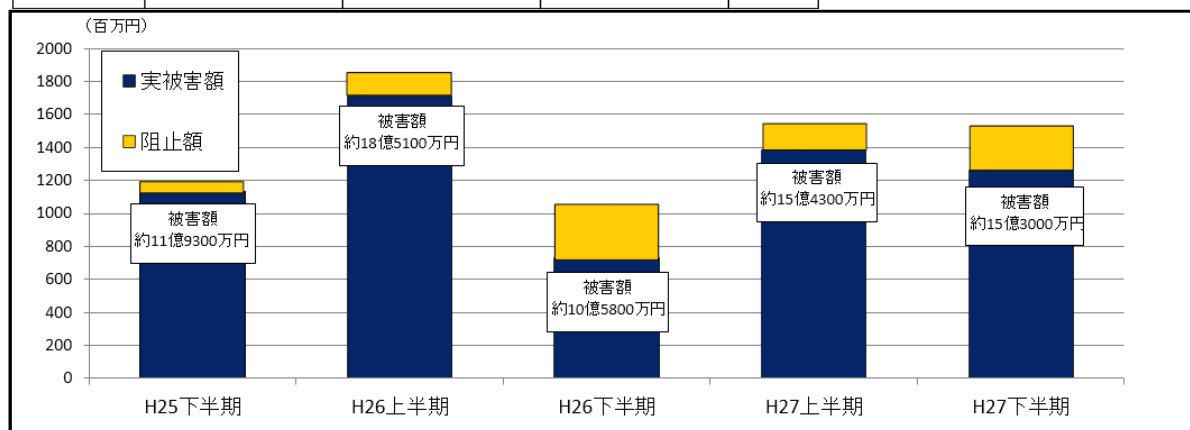
## 8 関連事件の検挙状況

		H25		H26		H27	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合
検挙事件		34件		115件		97件	
検挙人数		68人		233人		160人	
内訳	中国人	59人	86.8%	134人	57.5%	63人	39.4%
	日本人	7人	10.3%	86人	36.9%	90人	56.3%
	その他	2人	2.9%	13人	5.6%	7人	4.4%



## 9 不正送金阻止状況

	被害額	実被害額	阻止額	阻止率
H25下半期	約11億9300万円	約11億2700万円	約6600万円	5.5%
H26上半期	約18億5100万円	約17億1000万円	約1億4100万円	7.6%
H26下半期	約10億5800万円	約7億2600万円	約3億3200万円	31.4%
H27上半期	約15億4300万円	約13億8300万円	約1億6100万円	10.4%
H27下半期	約15億3000万円	約12億6400万円	約2億6600万円	17.4%



※ 「不正送金阻止」とは、事前に凍結された口座への送金指示に対する送金処理の取り消し、法人サービスにおける当日送金の停止等により、金融機関が不正送金を未然に阻止したものの

## 10 不正送金被害に係る口座名義人のセキュリティ対策実施状況

	利用していた		利用していない		不明		合計
ワンタイムパスワード (個人口座)	118	9.7%	916	75.0%	188	15.4%	1,222
電子証明書 (法人口座)	47	17.2%	185	67.8%	41	15.0%	273

